



2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月16日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL http://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営計画担当 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 2019年12月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績 (2019年5月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	16,048	—	△482	—	△547	—	△1,403	—
2019年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 △1,329百万円 (—%) 2019年4月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	△175.27	—
2019年4月期第2四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。このため、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。第2四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、対前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第2四半期	29,874	6,746	20.4	842.55
2019年4月期	28,737	7,391	25.7	923.09

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 6,746百万円 2019年4月期 7,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2019年4月期は決算期変更により、2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を4月30日とする旨を定款に定めております。
- 2020年4月期の期末配当予想額については現時点で未定であります。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,859	—	237	—	140	—	△1,025	—	△128.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 業績予想の修正につきましては、本日（2019年12月16日）公表の「2020年4月期 第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2019年4月期は、決算期変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期2Q	8,209,200株	2019年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	201,703株	2019年4月期	201,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期2Q	8,007,497株	2019年4月期2Q	— 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を4月30日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度第2四半期（2019年8月1日から2019年10月31日）の比較対象となる前連結会計年度第2四半期（2019年1月1日から2019年3月31日）の四半期連結財務諸表は作成しておりません。そのため、前年同四半期比については記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にある一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向、台風等の相次ぐ自然災害に加え、消費税率引上げ後の消費者マインド等の経済に与える影響に留意する必要がありますと言われる中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2018年9月より稼働した京都セントラルキッチンを中心に製造部門の生産性向上に注力いたしました。また、2019年5月には「海産物居酒屋 さくら水産」等39店舗を展開する株式会社テラケンを子会社化し、業務統合に向けた取り組みを進めております。

一方で、甚大な被害をもたらした台風15号及び19号等、度重なる自然災害の影響により、店舗の一時的な休業及び営業時間の短縮を余儀なくされました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業は株式会社テラケンの子会社化により39店舗増加及び1店舗退店、テイクアウト事業は1店舗出店及び7店舗退店により、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、320店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億48百万円となりましたが、季節変動要因等もあり営業損失4億82百万円、経常損失5億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、過年度決算訂正に関する一時的な費用1億96百万円及び減損損失3億59百万円並びに法人税等調整額3億24百万円等を計上した結果14億3百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、新元号の由来となった万葉集の梅の花にちなんだ企画や、秋の大感謝祭を実施いたしました。また、梅の花が発行するポイントカード（梅の花Uカード）及びLINE@につきましては、客数増を目的に新規会員様の獲得に向けた取り組みを強化いたしました。2019年9月には、人件費や原材料費の上昇等への対応として価格改定を行い収益改善に努めております。2019年10月より実施した消費税増税への対応といたしましては、10%還元キャンペーンとしてクーポン券付き食事券を数量限定で販売しております。

「和食鍋処 すし半」におきましては、季節に合わせた新商品の販売、仕出し料理の販売強化や法事顧客の確保を目的に近隣葬儀会館へのアプローチを行い、売上高の向上に努めました。また、老朽化した店舗の改装を行うことで、顧客満足度の向上と、より幅広い層の顧客獲得に努めました。2019年10月より実施した消費税増税への対応といたしましては、期間限定で「てっちり」を特別価格で販売いたしました。

また、出店を予定している新業態のせいろご飯の専門店「旬感せいろ 四季の箱」の開店準備に取り組んでおります。

「海産物居酒屋 さくら水産」におきましては、さくら水産の特徴である鮮魚の店内調理の強みを活かし、夜営業では刺身の種類を、昼営業では海鮮丼の種類を増やしました。また、QSC（品質・サービス・清潔さ）の向上を目指すうえで鮮魚に対する調理技術の底上げに注力いたしました。さらに、さくら水産が実施している豊洲市場からの鮮魚の直接仕入ルートを梅の花グループの関東地区の店舗においても活用し、新鮮な鮮魚を仕入れ、お客様へ提供できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、外食事業の売上高は98億41百万円、セグメント損失45百万円となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し76店舗、チャイナ梅の花は3店舗、かにしげは3店舗、すし半は13店舗、株式会社テラケンの子会社化によりさくら水産等39店舗、その他店舗は9店舗、外食事業の全店舗数は143店舗となりました。

（テイクアウト事業）

「古市庵テイクアウト店」におきましては、母の日やハロウィン等、季節のイベントに合わせた商品の販売、創業祭を実施する等、売上の向上に努めてまいりました。また、従来までのボリューム感のある商品に加え、お客様のニーズに対応したハーフサイズ等の少量の商品を充実させ、新しい顧客層の開拓に努めております。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、母の日や父の日等の季節のイベントに合わせた商品を販売いたしました。また、今までバック売りを行っていた惣菜につきましては、一部の店舗で皿盛り陳列を導入し、量り売りを開始いたしました。少量多品目を望まれるお客様のニーズに対応することで、新しい顧客層の獲得と客単価の増加

に努めております。2019年4月には、昨今の原材料費や人件費等の上昇への対応として、豆腐しゅうまい弁当等、主力商品の価格改定を実施し、収益力の改善に寄与いたしました。

また、古市庵の公開試食会に、梅の花テイクアウト商品も併せて出品することにより、認知度向上を図りお客様から貴重なご意見をいただくことで、今後の新たな商品開発や売上高増加に繋がるものと考えております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は54億91百万円、セグメント利益1億8百万円となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は5店舗退店し122店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店及び2店舗退店し50店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は177店舗となりました。

(外販事業)

外販部門におきましては、京都セントラルキッチンの本格的な稼働により増加する製造能力を最大限に活用できるよう製造部門と連携し、販売先の拡大に向け、積極的な営業活動を展開いたしました。また、2019年6月に久留米セントラルキッチンにおきまして製造を開始した寿司の販売先獲得のための営業を強化しております。

丸平商店におきましては、秋からの牡蠣フライ販売のシーズンに向け、製造に注力いたしました。また、新商品として「芝えびせんべい」を開発し、販売に向け準備を進めております。

以上の結果、外販事業の売上高は7億16百万円、季節変動要因等の影響が大きくセグメント損失48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ11億36百万円増加し、298億74百万円となりました。これは主に、株式会社テラケンの子会社化の影響等によりのれんが6億33百万円、敷金及び保証金が4億49百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ17億81百万円増加し、231億27百万円となりました。これは主に、借入金の総額が16億49百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億44百万円減少し、67億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億3百万円減少し、株式会社テラケンの子会社化により非支配株主持分が6億63百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、99百万円減少し、27億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円の支出となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失10億82百万円、減価償却費5億54百万円、減損損失3億59百万円の計上、過年度決算訂正関連費用の支払額1億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億37百万円の支出となりました。

主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億18百万円、有形固定資産の取得による支出3億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億46百万円の収入となりました。

主な要因は、短期借入金の増加が30億円、長期借入金の返済による支出13億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年8月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2020年4月期 第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,663	3,654,610
売掛金	1,751,018	1,680,583
商品及び製品	904,966	804,959
原材料及び貯蔵品	357,880	299,489
その他	530,109	659,110
貸倒引当金	△1,558	△500
流動資産合計	6,756,078	7,098,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,296,207	8,030,881
機械装置及び運搬具(純額)	661,355	605,335
土地	7,189,807	7,147,907
その他(純額)	553,119	561,020
有形固定資産合計	16,700,491	16,345,144
無形固定資産		
のれん	356,679	990,516
その他	144,970	185,535
無形固定資産合計	501,650	1,176,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,315	2,298,487
長期貸付金	27,985	17,900
退職給付に係る資産	328,754	338,884
繰延税金資産	249,527	84,831
敷金及び保証金	1,925,081	2,374,950
その他	124,283	143,661
貸倒引当金	△4,059	△4,059
投資その他の資産合計	4,778,889	5,254,657
固定資産合計	21,981,030	22,775,854
資産合計	28,737,108	29,874,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,189	708,334
短期借入金	1,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,648	2,463,623
未払金	1,583,188	1,365,016
未払法人税等	92,335	49,176
賞与引当金	229,178	180,086
ポイント引当金	117,524	114,980
その他	784,600	868,936
流動負債合計	7,678,665	10,250,154
固定負債		
長期借入金	12,769,242	11,535,361
資産除去債務	797,162	1,041,171
その他	100,420	300,722
固定負債合計	13,666,825	12,877,255
負債合計	21,345,491	23,127,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,572,938	4,572,938
利益剰余金	△2,523,533	△3,926,987
自己株式	△458,887	△458,887
株主資本合計	6,673,461	5,270,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,137	858,063
為替換算調整勘定	△33,056	△39,074
退職給付に係る調整累計額	△10,924	△5,462
その他の包括利益累計額合計	718,156	813,525
非支配株主持分	—	663,164
純資産合計	7,391,617	6,746,698
負債純資産合計	28,737,108	29,874,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	16,048,452
売上原価	5,447,446
売上総利益	10,601,005
販売費及び一般管理費	11,083,615
営業損失(△)	△482,609
営業外収益	
受取配当金	732
助成金収入	22,003
雑収入	25,754
営業外収益合計	48,489
営業外費用	
支払利息	31,101
持分法による投資損失	9,567
株式関連費	30,726
休止設備関連費用	19,815
雑損失	22,356
営業外費用合計	113,568
経常損失(△)	△547,688
特別利益	
補助金収入	5,720
受取補償金	40,000
特別利益合計	45,720
特別損失	
固定資産除売却損	24,601
減損損失	359,319
過年度決算訂正関連費用	196,323
特別損失合計	580,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,082,212
法人税、住民税及び事業税	18,349
法人税等調整額	324,503
法人税等合計	342,853
四半期純損失(△)	△1,425,065
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,403,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	
四半期純損失(△)	△1,425,065
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	95,925
退職給付に係る調整額	5,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,018
その他の包括利益合計	95,369
四半期包括利益	△1,329,695
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,308,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年5月1日
至 2019年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,082,212
減価償却費	554,209
減損損失	359,319
のれん償却額	58,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,758
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,544
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,984
受取利息及び受取配当金	△2,554
支払利息	31,101
過年度決算訂正関連費用	196,323
持分法による投資損益(△は益)	9,567
受取補償金	△40,000
補助金収入	△22,003
固定資産除売却損益(△は益)	24,601
売上債権の増減額(△は増加)	84,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,132
その他	△449,375
小計	△381,618
利息及び配当金の受取額	651
利息の支払額	△31,640
補償金の受取額	40,000
補助金の受取額	22,003
法人税等の支払額	△61,305
過年度決算訂正関連費用の支払額	△196,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△350,884
有形固定資産の除却による支出	△30,381
無形固定資産の取得による支出	△55,902
投資有価証券の取得による支出	△33,115
敷金及び保証金の回収による収入	69,798
敷金及び保証金の差入による支出	△9,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△718,521
その他	△8,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,906
その他	△2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社テラケンを連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

ポイントシステム更改後一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで将来使用されると見込まれるポイントに対する還元債務をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ20,230千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,841,090	5,491,079	716,281	16,048,452	—	16,048,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	12,462	6,537	20,655	△20,655	—
計	9,842,746	5,503,541	722,819	16,069,107	△20,655	16,048,452
セグメント利益又は損失 (△)	△45,133	108,659	△48,026	15,499	△498,109	△482,609

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△498,109千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間から、株式会社テラケンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、2,021,481千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」269,847千円、「テイクアウト事業」12,293千円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,178千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」において、株式会社テラケンの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては657,452千円でありませ